

令和6年度決算の概要

1 決算額

一般正味財産の部

(単位：円)

(A)経常収益	580,734,038
(B)経常費用	597,026,081
(C)当期経常増減額 (A-B)	△16,292,043
(D)経常外収益	0
(E)経常外費用	0
(F)当期経常外増減額 (D-E)	0
(G)当期一般正味財産増減額	△16,902,343
(H)一般正味財産期首残高	513,792,010
(I)一般正味財産期末残高 (G+H)	496,889,667

指定正味財産の部

(単位：円)

(J)受取補助金等	0
(K)一般正味財産への振替額	△4,508,740
(L)当期指定正味財産増減額 (J+K)	△4,508,740
(M)指定正味財産期首残高	114,955,438
(N)指定正味財産期末残高 (L+M)	110,446,698

(O)正味財産期末残高 (I+N)	607,336,365
----------------------	-------------

事業活動を示す「一般正味財産の部」では、経常収益 580,734,038 円に対して、経常費用 597,026,081 円で、当期経常増減額は△16,292,043 円となり、当期一般正味財産増減額は△16,902,343 円となります。

この額に、一般正味財産期首残高 513,792,010 円を加えた一般正味財産期末残高は 496,889,667 円になります。

使途に制約が課せられている資金の状況を示す「指定正味財産の部」では、受取寄付相当の会館施設に係る減価償却費△4,508,740 円の一般正味財産への振替を計上し、この額に指定正味財産加えると 110,446,698 円になります。

この結果、本会全体の正味財産期末残高は、607,336,365 円となります。

(1) 経常収益について

経常収益計 580,734,038 円

- ① 受取入会金は 10,716,000 円で、893 名と入会見込数 (1,150 名) を 257 名下回ったが、前年度決算と比較して 96,000 円 (8 名増) の増収となった。
- ② 受取会費 (正会員) は 78,285,000 円で、15,657 名と見込会員数 (16,320 名) を 663 名下回り、前年度決算と比較して 1,235,000 円 (247 名減) の減収となった。
- ③ なお、令和 5 年度に創設された賛助会員の令和 6 年度受取会費は、企業・団体 22 団体 (R5:10 団体)、個人 6 名 (R6:5 名) で 444,000 円となった。
- ④ 介護保険報酬等は、283,597,172 円となった。内訳は次のとおりである。
 - ・ 介護保険報酬 194,659,008 円 (R5:180,934,126 円)
 - ・ 医療保険報酬 81,593,939 円 (R5: 91,714,520 円)
 - ・ 利用料 7,344,225 円 (R5: 9,381,295 円)
- ⑤ 受講料は、38,222,800 円で、前年度決算と比較して 85,050 円の増収となった。
- ⑥ 茨城県委託収益は、茨城県等からの委託事業 9 事業で 132,924,397 円となった。内訳は、次のとおりである。
 - (茨城県委託) 9 事業 132,924,397 円
 - ・ ナースセンター受託事業 53,712,493 円
 - ・ 看護職員ブラッシュアップ研修事業 12,122,682 円
 - ・ 母子保健センター相談事業 5,076,000 円
 - ・ 訪問看護支援事業 15,136,580 円
 - ・ 看護実務者研修事業 440,204 円
 - ・ 助産師活用推進事業 2,187,615 円
 - ・ 認知症対応力向上研修事業 1,749,000 円
 - ・ いばらきがん患者トータルサポート事業 39,854,423 円
 - ・ 保育所等における医療的ケア児支援研修事業 2,645,400 円
- ⑦ 日本看護協会委託収益は、会員登録事務委託の 5,654,291 円となった。
- ⑧ 水戸市受託収益は、いばらき県央地域連携中枢都市圏看護師等確保事業委託の 199,870 円となった。
- ⑨ 受取補助金等は、看護職員就業相談員派遣面接事業等の 4,497,880 円となった。
- ⑩ 受取寄付金は愛の募金等 801,557 円となった。
- ⑪ 雑収益等は、事務室賃貸料、研修室利用料など 16,677,791 円となった。

(2) 経常費用について

経常費用計 597,026,081 円

- ① 公益目的事業会計の経常費用計の合計は 571,161,979 円であった。
内訳は、次のとおりである。
- ・教育・研修等による看護の質の向上に関する事業 122,229,721 円
 - ・看護職の労働環境等の改善及び就業促進による県民の健康及び福祉の増進に関する事業 69,899,256 円
 - ・看護業務の調査研究及び情報収集並びに制度の改善等への提言に関する事業 8,557,214 円
 - ・健康相談、情報提供等による地域住民の健康と福祉に関する事業 74,910,726 円
 - ・地域ケアサービスを実施する訪問看護ステーション等の設置及び運営 295,565,062 円

- ② 収益事業等会計の経常費用計の合計は 12,337,634 円であった。

- ③ 法人会計の経常費用計は 13,526,468 円であった。

2 公益法人の財務三基準を満たす決算

令和 6 年度正味財産増減計算書は、公益社団法人の要件として本会に求められる次のような財務三基準をクリアした内容になっている。

■ 公益法人の財務三基準

- ① 収支相償の原則：公益目的事業に係る収入がその実施に要する適正な費用を償う額を超えないと見込まれること ~~は~~ 資金を蓄積していないこと

$$\Rightarrow \boxed{\text{収入（経常収益等） 553,337,724円}} < \boxed{\text{支出（経常費用） 571,161,979円}}$$

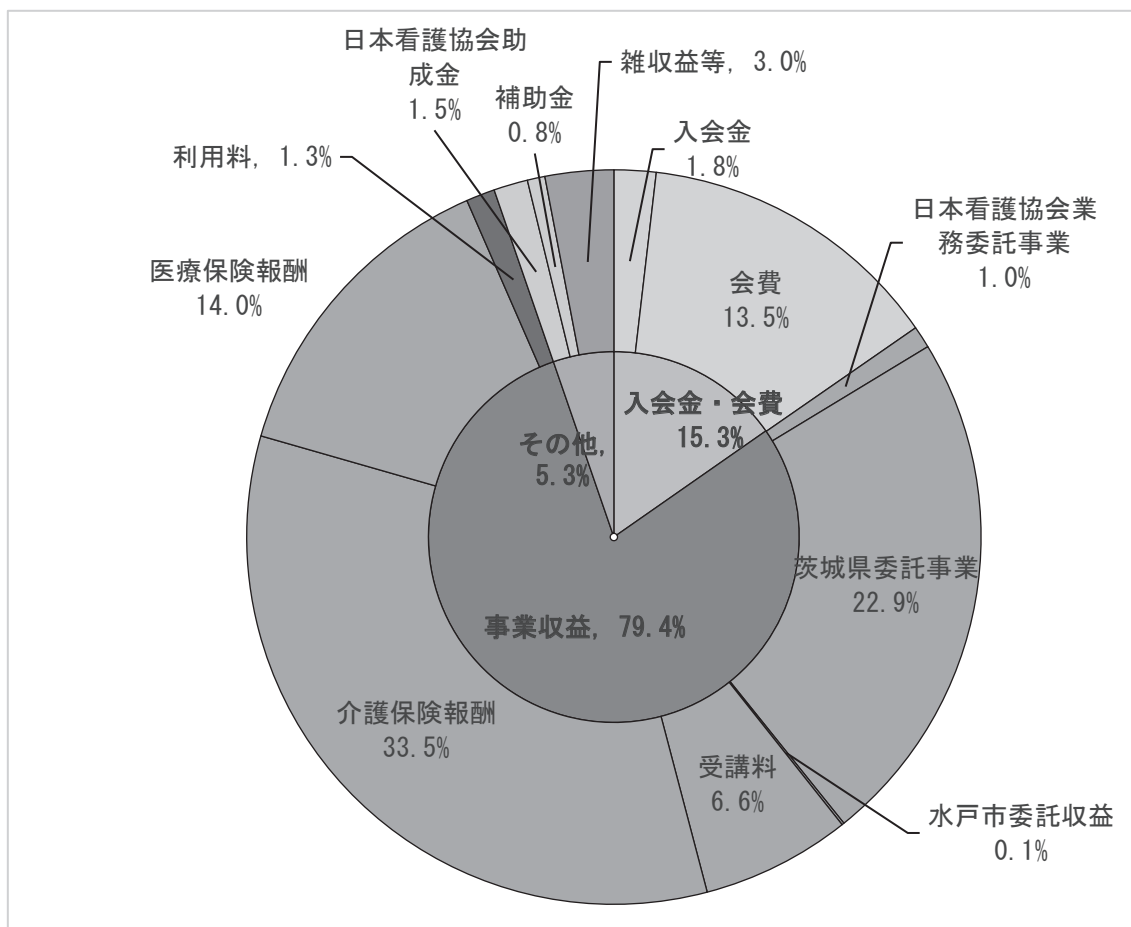
- ② 公益目的事業比率：50%以上（公益目的事業比率が100分の50以上となる
と見込まれるものであること）

$$\Rightarrow \frac{\text{公益目的事業の経常費用 571,161,979円}}{\text{全体の経常費用 597,026,081円}} \div \boxed{95.7\%}$$

- ③ 遊休財産額保有制限：法人純資産のうち、用途の定まらないものの額が公益目的事業に係る費用を超えないこと

$$\Rightarrow \boxed{\text{遊休財産額 約236,000,000円}} \leq \boxed{\text{公益目的事業の経常費用 571,161,979円}}$$

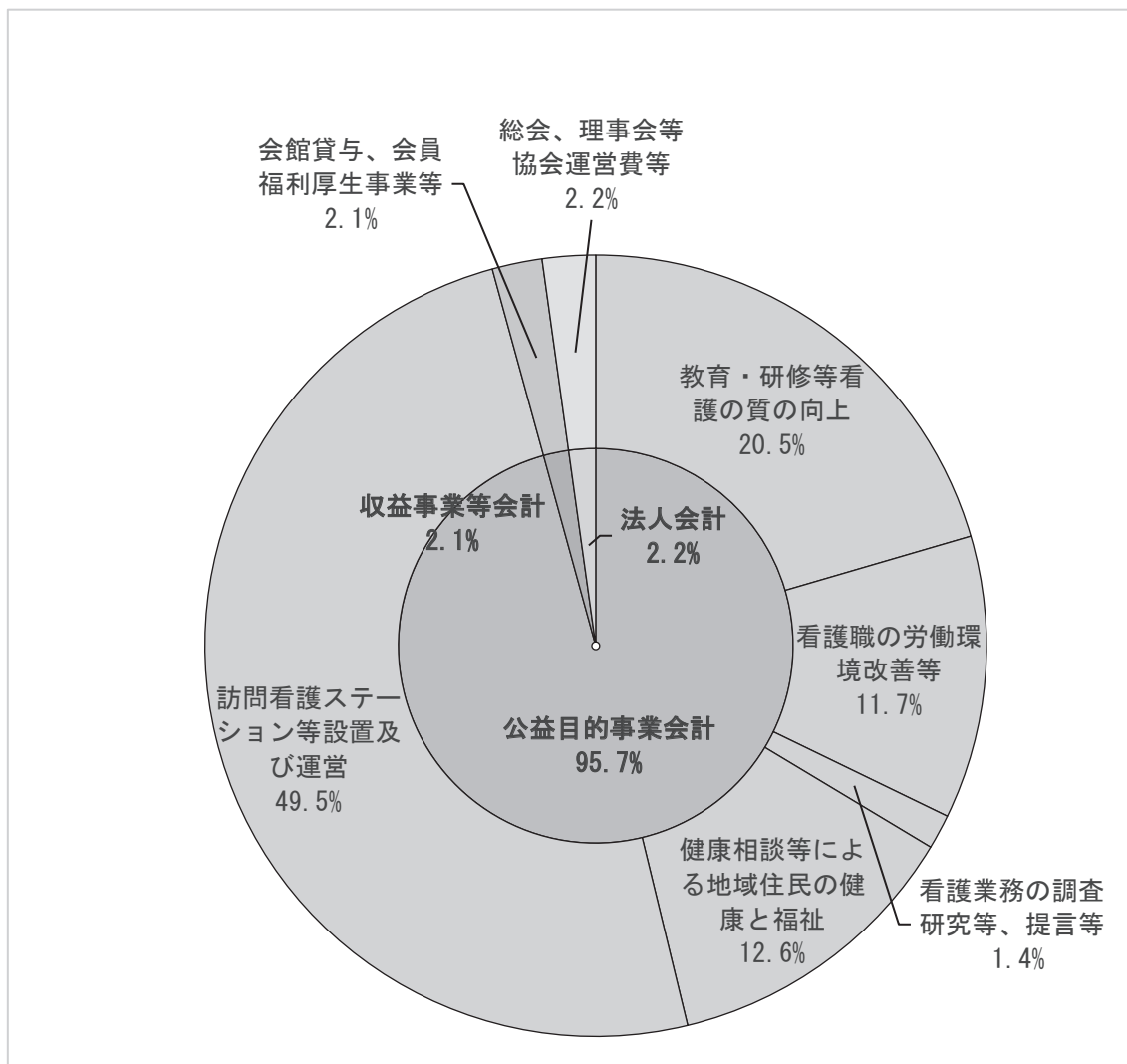
【令和6年度 経常収益計（580,734,038円）】



収益の部

科目	細目	金額（円）	構成比（％）
入会金・会費	入会金	10,716,000	1.8%
	会費	78,729,000	13.5%
入会金・会費 計		89,445,000	15.3%
事業収益	日本看護協会業務委託事業	5,654,291	1.0%
	茨城県委託事業	132,924,397	22.9%
	水戸市委託収益	199,870	0.1%
	受講料	38,222,800	6.6%
	介護保険報酬	194,659,008	33.5%
	医療保険報酬	81,593,939	14.0%
	利用料	7,344,225	1.3%
事業収益 計		460,598,530	79.4%
日本看護協会助成金		8,713,280	1.5%
補助金		4,497,880	0.8%
雑収益等		17,479,348	3.0%
合 計		580,734,038	100.0%

【令和6年度 経常費用計（597,026,081円）】



費用の部

会計区分	定款事業名	金額（円）	構成比（％）
公益目的事業 会計	教育・研修等による看護の質の向上に関する事業	122,229,721	20.5%
	看護職の労働環境等の改善及び就業促進による県民の健康及び福祉の増進に関する事業	69,899,256	11.7%
	看護業務の調査研究及び情報収集並びに制度の改善への提言に関する事業	8,557,214	1.4%
	健康相談、情報提供等による地域住民の健康と福祉に関する事業	74,910,726	12.6%
	地域ケアサービスを実施する訪問看護ステーション等の設置及び運営	295,565,062	49.5%
公益目的事業会計 計		571,161,979	95.7%
収益事業等 会計	会館貸与、会員福利厚生事業等	12,337,634	2.1%
法人会計	総会、理事会等協会運営費等	13,526,468	2.2%
合 計		597,026,081	100.0%

貸借対照表

令和7年3月31日現在

公益社団法人 茨城県看護協会

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	167,316,900	157,926,490	9,390,410
未収金	67,225,608	77,392,889	△ 10,167,281
前払金	1,775,314	1,645,170	130,144
仮払金	226,235	4,800	221,435
流動資産合計	236,544,057	236,969,349	△ 425,292
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
建物	110,094,198	114,250,438	△ 4,156,240
ソフトウェア	517,000	1,034,000	△ 517,000
基本財産引当資産	2,510,143	2,508,774	1,369
減価償却引当資産	85,898,070	86,303,600	△ 405,530
運営準備引当資産	12,344,115	12,341,871	2,244
退職給付引当資産	62,379,800	61,469,500	910,300
会館維持積立資産	5,148,667	5,145,859	2,808
特定資産合計	278,891,993	283,054,042	△ 4,162,049
(2) その他固定資産			
建物	163,084,942	168,511,922	△ 5,426,980
建物附属設備	47,125,951	59,289,034	△ 12,163,083
構築物	1,275,974	1,478,476	△ 202,502
什器備品	1,488,123	932,041	556,082
土地	44,064,550	44,064,550	0
借地権	1,350,728	1,350,728	0
電話加入権	240,000	240,000	0
その他固定資産合計	258,630,268	275,866,751	△ 17,236,483
固定資産合計	537,522,261	558,920,793	△ 21,398,532
資産合計	774,066,318	795,890,142	△ 21,823,824
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	30,138,926	23,250,074	6,888,852
前受金	67,640,000	69,191,000	△ 1,551,000
預り金	3,303,827	10,415,020	△ 7,111,193
未払法人税等	610,300	649,600	△ 39,300
未払消費税等	2,657,100	2,167,500	489,600
流動負債合計	104,350,153	105,673,194	△ 1,323,041
2. 固定負債			
退職給付引当金	62,379,800	61,469,500	910,300
固定負債合計	62,379,800	61,469,500	910,300
負債合計	166,729,953	167,142,694	△ 412,741
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	352,500	705,000	△ 352,500
茨城県補助金	75,266,119	78,107,541	△ 2,841,422
民間補助金	28,156,593	29,219,551	△ 1,062,958
寄付金	6,671,486	6,923,346	△ 251,860
指定正味財産合計	110,446,698	114,955,438	△ 4,508,740
(うち特定資産への充当額)	(110,446,698)	(114,955,438)	(△4,508,740)
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	496,889,667	513,792,010	△ 16,902,343
一般正味財産合計	496,889,667	513,792,010	△ 16,902,343
(うち特定資産への充当額)	(106,065,495)	(106,629,104)	(△12,363,641)
正味財産合計	607,336,365	628,747,448	△ 21,411,083
負債及び正味財産合計	774,066,318	795,890,142	△ 21,823,824

正味財産増減計算書

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

公益社団法人 茨城県看護協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	21,359	3,096	18,263
特定資産受取利息	21,359	3,096	18,263
受取入会金	10,716,000	10,620,000	96,000
受取入会金	10,716,000	10,620,000	96,000
受取会費	78,729,000	79,655,000	△ 926,000
受取会費	78,285,000	79,520,000	△ 1,235,000
受取賛助会費	444,000	135,000	309,000
事業収益	460,598,530	455,813,563	4,784,967
介護保険報酬	194,659,008	180,934,126	13,724,882
医療保険報酬	81,593,939	91,714,520	△ 10,120,581
受講料	38,222,800	38,137,750	85,050
利用料	7,344,225	9,381,295	△ 2,037,070
日本看護協会業務委託事業収益	5,654,291	5,356,238	298,053
茨城県委託収益	132,924,397	130,289,634	2,634,763
水戸市委託収益	199,870	0	199,870
受取助成金	8,713,280	8,722,170	△ 8,890
日本看護協会助成金	8,713,280	8,722,170	△ 8,890
受取補助金等	4,497,880	4,499,880	△ 2,000
受取補助金	241,000	243,000	△ 2,000
受取国庫補助金振替額	352,500	352,500	0
受取地方公共団体補助金振替額	2,841,422	2,841,422	0
受取民間補助金振替額	1,062,958	1,062,958	0
受取負担金	0	0	0
受取負担金	0	0	0
受取寄付金	801,557	2,640,310	△ 1,838,753
受取寄付金	17,152	1,472,849	△ 1,455,697
受取募金	532,545	915,601	△ 383,056
受取寄付金振替額	251,860	251,860	0
雑収益	16,656,432	15,014,450	1,641,982
受取利息	69,447	1,301	68,146
雑収益	16,586,985	15,013,149	1,573,836
経常収益計	580,734,038	576,968,469	3,765,569
(2) 経常費用			
事業費	583,499,613	600,157,950	△ 16,658,337
役員報酬	19,268,503	20,041,501	△ 772,998
給料手当	196,087,211	218,769,295	△ 22,682,084
臨時雇賃金	78,716,094	72,898,613	5,817,481
退職慰労金	1,057,357	1,057,357	0
退職給付費用	9,411,817	9,182,562	229,255
福利厚生費	44,035,528	47,043,352	△ 3,007,824
会館運営費	8,814,692	8,845,397	△ 30,705
施設維持費	1,343,024	1,323,010	20,014
旅費交通費	8,477,315	7,871,290	606,025
研修費	490,960	456,500	34,460
通信運搬費	14,370,845	13,745,595	625,250
医療材料費	821,234	581,173	240,061
減価償却費	23,316,521	23,207,212	109,309
消耗什器備品費	187,000	538,617	△ 351,617
消耗品費	9,388,511	9,108,300	280,211
修繕費	2,730,398	1,233,994	1,496,404
印刷製本費	15,088,336	18,800,996	△ 3,712,660
燃料費	2,529,535	2,675,550	△ 146,015
光熱水料費	8,199,364	8,019,997	179,367
賃借料	48,107,932	49,084,540	△ 976,608
保険料	2,078,760	1,944,815	133,945
諸謝金	1,961,864	2,762,885	△ 801,021
報償費	28,657,380	29,079,164	△ 421,784
租税公課	11,955,613	11,356,940	598,673
支払負担金	24,931,141	21,935,622	2,995,519
委託費	10,421,033	8,460,531	1,960,502
会議費	656,457	834,979	△ 178,522
広告宣伝費	3,142,240	3,169,100	△ 26,860
支払手数料	5,051,601	4,106,441	945,160
諸会費	0	24,300	△ 24,300
食糧費	1,793,297	1,809,092	△ 15,795
雑費	408,050	189,230	218,820

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	13,526,468	13,404,587	121,881
役員報酬	2,620,349	2,627,888	△ 7,539
給料手当	4,596,513	4,841,320	△ 244,807
臨時雇賃金	549,261	188,135	361,126
退職慰労金	138,643	138,643	0
退職給付費用	238,483	165,038	73,445
福利厚生費	925,699	927,203	△ 1,504
会館運営費	272,618	273,568	△ 950
旅費交通費	463,964	391,770	72,194
通信運搬費	871,535	621,596	249,939
減価償却費	254,752	254,701	51
消耗什器備品費	193,798	176,132	17,666
消耗品費	40,076	83,905	△ 43,829
修繕費	9,925	4,273	5,652
印刷製本費	979,456	1,065,552	△ 86,096
燃料費	3,344	297	3,047
光熱水料費	179,570	169,094	10,476
渉外費	173,000	100,000	73,000
賃借料	251,516	285,758	△ 34,242
保険料	24,776	20,553	4,223
諸謝金	62,876	37,505	25,371
租税公課	45,287	45,210	77
支払寄付金	30,000	400,000	△ 370,000
委託費	102,300	96,800	5,500
会議費	228,642	211,671	16,971
広告宣伝費	196,660	218,660	△ 22,000
支払手数料	73,425	59,300	14,125
雑費	0	15	△ 15
経常費用計	597,026,081	613,562,537	△ 16,536,456
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 16,292,043	△ 36,594,068	20,302,025
当期経常増減額	△ 16,292,043	△ 36,594,068	20,302,025
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 16,292,043	△ 36,594,068	20,302,025
法人税、住民税及び事業税	610,300	649,600	△ 39,300
当期一般正味財産増減額	△ 16,902,343	△ 37,243,668	20,341,325
一般正味財産期首残高	513,792,010	551,035,678	△ 37,243,668
一般正味財産期末残高	496,889,667	513,792,010	△ 16,902,343
II 指定正味財産増減の部			
(1)一般正味財産への振替額	△ 4,508,740	△ 4,508,740	0
一般正味財産への振替額	△ 4,508,740	△ 4,508,740	0
受取補助金等	△ 4,256,880	△ 4,256,880	0
受取国庫補助金	△ 352,500	△ 352,500	0
受取地方公共団体補助金	△ 2,841,422	△ 2,841,422	0
受取民間補助金	△ 1,062,958	△ 1,062,958	0
受取寄付金	△ 251,860	△ 251,860	0
受取寄付金	△ 251,860	△ 251,860	0
当期指定正味財産増減額	△ 4,508,740	△ 4,508,740	0
指定正味財産期首残高	114,955,438	119,464,178	△ 4,508,740
指定正味財産期末残高	110,446,698	114,955,438	△ 4,508,740
III 正味財産期末残高	607,336,365	628,747,448	△ 21,411,083

正味財産増減計算書内訳表

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

公益社団法人 茨城県看護協会

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	6,281	0	15,078		21,359
特定資産受取利息	6,281	0	15,078		21,359
受取入会金	9,215,760	214,320	1,285,920		10,716,000
受取入会金	9,215,760	214,320	1,285,920		10,716,000
受取会費	67,547,100	1,787,700	9,394,200		78,729,000
受取会費	67,325,100	1,565,700	9,394,200		78,285,000
受取賛助会費	222,000	222,000	0		444,000
事業収益	457,631,010	2,967,520	0		460,598,530
介護保険報酬	194,659,008	0	0		194,659,008
医療保険報酬	81,593,939	0	0		81,593,939
受講料	38,222,800	0	0		38,222,800
利用料	7,344,225	0	0		7,344,225
日本看護協会業務委託事業収益	2,686,771	2,967,520	0		5,654,291
茨城県委託収益	132,924,397	0	0		132,924,397
水戸市委託収益	199,870	0	0		199,870
受取助成金	8,713,280	0	0		8,713,280
日本看護協会助成金	8,713,280	0	0		8,713,280
受取補助金等	4,366,302	71,450	60,128		4,497,880
受取補助金	241,000	0	0		241,000
受取国庫補助金振替額	352,500	0	0		352,500
受取地方公共団体補助金振替額	2,745,666	51,998	43,758		2,841,422
受取民間補助金振替額	1,027,136	19,452	16,370		1,062,958
受取寄付金	243,372	4,609	553,576		801,557
受取寄付金	0	0	17,152		17,152
受取募金	0	0	532,545		532,545
受取寄付金振替額	243,372	4,609	3,879		251,860
雑収益	3,088,624	12,630,030	937,778		16,656,432
受取利息	22,176	0	47,271		69,447
雑収益	3,066,448	12,630,030	890,507		16,586,985
経常収益計	550,811,729	17,675,629	12,246,680		580,734,038
(2) 経常費用					
事業費	571,161,979	12,337,634			583,499,613
役員報酬	19,147,958	120,545			19,268,503
給料手当	190,426,609	5,660,602			196,087,211
臨時雇賃金	77,614,089	1,102,005			78,716,094
退職慰労金	1,050,863	6,494			1,057,357
退職給付費用	9,152,292	259,525			9,411,817
福利厚生費	43,133,455	902,073			44,035,528
会館運営費	8,551,162	263,530			8,814,692
施設維持費	1,343,024	0			1,343,024
旅費交通費	8,361,241	116,074			8,477,315
研修費	490,960	0			490,960
通信運搬費	13,789,514	581,331			14,370,845
医療材料費	821,234	0			821,234
減価償却費	23,009,454	307,067			23,316,521
消耗什器備品費	187,000	0			187,000
消耗品費	9,267,070	121,441			9,388,511
修繕費	2,719,811	10,587			2,730,398
印刷製本費	14,587,871	500,465			15,088,336
燃料費	2,511,360	18,175			2,529,535
光熱水料費	8,025,780	173,584			8,199,364
賃借料	47,969,304	138,628			48,107,932
保険料	2,054,810	23,950			2,078,760
諸謝金	1,929,997	31,867			1,961,864
報償費	28,657,380	0			28,657,380
租税公課	11,216,607	739,006			11,955,613
支払負担金	24,263,173	667,968			24,931,141
委託費	10,421,033	0			10,421,033
会議費	611,083	45,374			656,457
広告宣伝費	3,142,240	0			3,142,240
支払手数料	4,744,333	307,268			5,051,601
諸会費	0	0			0
食糧費	1,793,297	0			1,793,297
雑費	167,975	240,075			408,050
管理費			13,526,468		13,526,468
役員報酬			2,620,349		2,620,349
給料手当			4,596,513		4,596,513
臨時雇賃金			549,261		549,261
退職慰労金			138,643		138,643
退職給付費用			238,483		238,483
福利厚生費			925,699		925,699
会館運営費			272,618		272,618
旅費交通費			463,964		463,964
通信運搬費			871,535		871,535
減価償却費			254,752		254,752
消耗什器備品費			193,798		193,798
消耗品費			40,076		40,076
修繕費			9,925		9,925
印刷製本費			979,456		979,456
燃料費			3,344		3,344
光熱水料費			179,570		179,570
渉外費			173,000		173,000
賃借料			251,516		251,516
保険料			24,776		24,776
諸謝金			62,876		62,876
租税公課			45,287		45,287
支払寄付金			30,000		30,000
委託費			102,300		102,300
会議費			228,642		228,642
広告宣伝費			196,660		196,660
支払手数料			73,425		73,425
雑費			0		0
経常費用計	571,161,979	12,337,634	13,526,468		597,026,081
当期経常増減額	△ 20,350,250	5,337,995	△ 1,279,788		△ 16,292,043

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
2. 経常外増減の部					
(1)経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2)経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
他会計振替額	2,525,995	△ 2,525,995	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 17,824,255	2,812,000	△ 1,279,788		△ 16,292,043
法人税、住民税及び事業税	0	0	610,300		610,300
当期一般正味財産増減額	△ 17,824,255	2,812,000	△ 1,890,088		△ 16,902,343
一般正味財産期首残高					513,792,010
一般正味財産期末残高					496,889,667
II 指定正味財産増減の部					
(1)一般正味財産への振替額	△ 4,368,674	△ 76,059	△ 64,007		△ 4,508,740
一般正味財産への振替額	△ 4,368,674	△ 76,059	△ 64,007		△ 4,508,740
受取補助金等	△ 4,125,302	△ 71,450	△ 60,128		△ 4,256,880
受取国庫補助金	△ 352,500	0	0		△ 352,500
受取地方公共団体補助金	△ 2,745,666	△ 51,998	△ 43,758		△ 2,841,422
受取民間補助金	△ 1,027,136	△ 19,452	△ 16,370		△ 1,062,958
受取寄付金	△ 243,372	△ 4,609	△ 3,879		△ 251,860
受取寄付金	△ 243,372	△ 4,609	△ 3,879		△ 251,860
当期指定正味財産増減額	△ 4,368,674	△ 76,059	△ 64,007		△ 4,508,740
指定正味財産期首残高	111,105,186	2,090,788	1,759,464		114,955,438
指定正味財産期末残高	106,736,512	2,014,729	1,695,457		110,446,698
III 正味財産期末残高					607,336,365

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物・・・定額法による減価償却を実施している。
 建物附属設備・・・定額法による減価償却を実施している。
 構築物・・・定額法による減価償却を実施している。
 車輛運搬具・・・定額法による減価償却を実施している。
 什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。
 ソフトウェア・・・定額法による減価償却を実施している。
 ただし、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については旧定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末自己都合退職給与の要支給額の100%を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建 物	114,250,438	0	4,156,240	110,094,198
ソフトウェア	1,034,000	0	517,000	517,000
基本財産引当資産	2,508,774	1,369	0	2,510,143
減価償却引当資産	86,303,600	1,470	407,000	85,898,070
運営準備引当資産	12,341,871	2,244	0	12,344,115
退職給付引当資産	61,469,500	10,846,300	9,936,000	62,379,800
会館維持積立資産	5,145,859	2,808	0	5,148,667
小 計	283,054,042	10,854,191	15,016,240	278,891,993
合 計	283,054,042	10,854,191	15,016,240	278,891,993

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
建 物	110,094,198	(110,094,198)	—	—
ソフトウェア	517,000	(352,500)	(164,500)	—
基本財産引当資産	2,510,143	—	(2,510,143)	—
減価償却引当資産	85,898,070	—	(85,898,070)	—
運営準備引当資産	12,344,115	—	(12,344,115)	—
退職給付引当資産	62,379,800	—	—	(62,379,800)
会館維持積立資産	5,148,667	—	(5,148,667)	—
小 計	278,891,993	(110,446,698)	(106,065,495)	(62,379,800)
合 計	278,891,993	(110,446,698)	(106,065,495)	(62,379,800)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	462,581,350	189,402,210	273,179,140
建物附属設備	266,610,891	219,484,940	47,125,951
構築物	30,354,011	29,078,037	1,275,974
什器備品	59,672,784	58,184,661	1,488,123
ソフトウェア	2,585,000	2,068,000	517,000
合 計	821,804,036	498,217,848	323,586,188

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上の記載 区 分
補助金						
国庫補助金	経済産業省	705,000	0	352,500	352,500	指定正味財産
地方公共団体補助金	茨城県	78,107,541	0	2,841,422	75,266,119	指定正味財産
民間補助金	日本自転車振興会	29,219,551	0	1,062,958	28,156,593	指定正味財産
IT補助金	社会保険診療報酬支払基金	0	884,000	884,000	0	一般正味財産
看護職員就業相談 派遣面接事業	茨城県	0	241,000	241,000	0	一般正味財産
助成金						
教育事業・看護の 普及啓発に対する 助成金	日本看護協会	0	8,713,280	8,713,280	0	一般正味財産
合 計		108,032,092	9,838,280	14,095,160	103,775,212	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	4,508,740
合 計	4,508,740

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているので内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	61,469,500	10,846,300	9,936,000	0	62,379,800

財産目録

令和 7年 3月31日現在

公益社団法人 茨城県看護協会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額		
(流動資産)						
	現金 預金	手許有高 (普通預金)	運転資金として	167, 920		
		常陽銀行下市支店 No.9010548	同 上	68, 029, 000		
		常陽銀行下市支店 No.5560492	同 上	13, 095, 102		
		常陽銀行下市支店 No.9020606	同 上	1, 194, 724		
		常陽銀行下市支店 No.9021393	同 上	535, 364		
		常陽銀行下市支店 No.6230202	同 上	3, 982, 835		
		常陽銀行下市支店 No.1780247	同 上	699, 030		
		常陽銀行下市支店 No.1671256	同 上	6, 866		
		常陽銀行末広町支店 No.1660136	同 上	4, 560, 370		
		常陽銀行末広町支店 No.1660152	同 上	469, 507		
		常陽銀行鹿島支店 No.1358949	同 上	38, 399, 850		
		常陽銀行鹿島支店 No.1446682	同 上	386, 961		
		常陽銀行高津支店 No.1282180	同 上	35, 079, 022		
		常陽銀行高津支店 No.1282193	同 上	709, 772		
		常陽銀行下市支店 No.1651218	同 上	27		
	ゆうちょ銀行 No.298941	同 上	550			
		(現金・預金計)	167, 316, 900			
未収金	茨城県 他	茨城県委託事業の委託料収入の 未収金他である。	67, 225, 608			
		(未収金計)	67, 225, 608			
前払金	P C A 他	会計ソフト更新料他である。	1, 775, 314			
		(前払金計)	1, 775, 314			
仮払金	駐車場代	利用者訪問に係る駐車場代の仮 払金である。	226, 235			
		(仮払金計)	226, 235			
流動資産合計				236, 544, 057		
(固定資産)						
特定資産						
	建物	看護研修センター 水戸市緑町3丁目5番35号 (茨城県保健衛生会館内)	(共用財産) うち公益目的保有財産96.63% うち管理目的及び収益事業等の 財源として使用する財産3.37% 公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	106, 383, 997 3, 710, 201		
		ソフトウェア オンライン研修システム (普通預金)		517, 000		
		基本財産引当資産 常陽銀行下市支店	基本財産取得資金の引当資産と して管理している。	2, 510, 143		
		減価償却引当資産 (普通預金) 常陽銀行下市支店	減価償却資産購入資金の引当資 産として管理している。	48, 431		
		(定期預金) 常陽銀行下市支店 (普通預金) 常陽銀行下市支店	同 上	85, 849, 639		
		運営準備引当資産 (定期預金) みずほ銀行水戸支店	公益目的事業及び公益目的事業 の質の向上に使用する資金の引 当資産として管理している。	68, 411		
		(定期預金) みずほ銀行水戸支店	同 上	12, 275, 704		
		退職給付引当資産 (定期預金) 常陽銀行下市支店	退職給付引当金見合の引当資産 として管理している。	62, 379, 800		
		会館維持積立資産 (普通預金) 常陽銀行下市支店	会館修繕、改修等資金の引当資 産として管理している。	5, 148, 667		
			(特定資産計)	278, 891, 993		
		その他固定資産	建物	看護研修センター 水戸市緑町3丁目5番35号 (茨城県保健衛生会館内)	(共用財産) うち公益目的保有財産96.63% うち管理目的及び収益事業等の 財源として使用する財産3.37% 公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	55, 237, 489 1, 926, 468
				看護研修センター(分館) 水戸市緑町3丁目5番35号 (茨城県保健衛生会館内)	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	5, 746, 100
				看護研修センター(1・2階研修室) 水戸市緑町3丁目5番35号 (茨城県保健衛生会館内)	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	60, 641, 667
				土浦訪問看護ステーション 土浦市下高津2丁目7番68号 (霞ヶ浦医療センター内)	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	1, 969, 588
				複合型サービス事業所 水戸市緑町3丁目5136番地3	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	37, 563, 630
	(建物計)			163, 084, 942		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
	建物附属設備	看護研修センター 電気設備他一式	(共用財産) うち公益目的保有財産96.63% うち管理目的及び収益事業等の 財源として使用する財産3.37%	38,111,240 1,330,133	
		看護研修センター(分館) 電気設備他一式	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	207,354	
		看護研修センター(1・2階研修室) 電気設備他一式	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	386,036	
		土浦訪問看護ステーション 内装改修工事一式	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	513,034	
		鹿嶋訪問看護ステーション 洗面台改修工事一式	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	2,279,965	
		複合型サービス事業所絆 電気・防災設備他一式	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	4,298,189	
			(建物附属設備計)	47,125,951	
		構築物	看護研修センター 構内舗装他一式	(共用財産) うち公益目的保有財産96.63% うち管理目的及び収益事業等の 財源として使用する財産3.37%	43,331 1,527
			土浦訪問看護ステーション 看板一式	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	150,939
			鹿嶋訪問看護ステーション 看板一式	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	167,283
			複合型サービス事業所絆 外構工事一式	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	912,894
				(構築物計)	1,275,974
			什器備品	事務所付帯設備一式 (看護研修センター内)	(共用財産) うち公益目的保有財産92.22% うち管理目的及び収益事業等の 財源として使用する財産7.78%
	事務所付帯設備一式 (看護研修センター(1・2階研修室))	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。		71	
	事務所付帯設備一式 (土浦訪問看護ステーション)	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。		163,856	
	パソコン一式 (土浦訪問看護ステーション)	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。		420,750	
	パソコン一式 (鹿嶋訪問看護ステーション)	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。		125,400	
	事務所付帯設備一式 (複合型サービス事業所絆)	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。		6	
	パソコン一式 (複合型サービス事業所絆)	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。		393,250	
		(什器備品計)		1,488,123	
	土地	水戸市緑町3丁目5132番地3、5136番地 1・2 (地籍338.32㎡)		公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	16,000,000
		水戸市緑町3丁目5136番地3 (地籍397.52㎡)		公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	28,064,550
	借地権	土浦訪問看護ステーション 土盛り費用他	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	1,053,728	
		鹿嶋訪問看護ステーション 整地費用	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	297,000	
	電話加入権	看護研修センター4回線	(共用財産) うち公益目的保有財産97.7% うち管理目的及び収益事業等の 財源として使用する財産2.3%	234,432 5,568	
			(電話加入権計) (その他固定資産計)	240,000 258,630,268	
	固定資産合計		うち公益目的保有財産 うち引当資産 うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産	537,522,261 364,747,704 165,770,652 7,003,905	
資産合計			774,066,318		
(流動負債)					
	未払金	委員会旅費他 (未払金計)	30,138,926 30,138,926		
	前受金	令和7年度会費 公益目的事業及び収益事業等並 びに管理運営の支払いに供する 会費の前受分他 (前受金計)	67,640,000 67,640,000		
	預り金	令和7年3月分源泉所得税他 (預り金計)	3,303,827 3,303,827		
	未払法人税等	収益事業に対する未払法人税等 (未払法人税等計)	610,300 610,300		
	未払消費税等	令和6年度確定消費税等 (未払消費税等計)	2,657,100 2,657,100		
流動負債合計			104,350,153		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(固定負債)	退職給付引当金	退職給与要支給引当額	公益事業及び収益事業等、管理 目的業務に従事する役職員に対 する退職給付金の引当金。 (退職給付引当金計)	62,379,800
固定負債合計				62,379,800
負債合計				166,729,953
正味財産				607,336,365

資金調達及び設備投資の実績を記載した書類

(1) 資金調達の実績について

借入れの実績		☐ あ り	☒ な し
事業番号	借入先	金額	

(2) 設備投資の実績について

設備投資の実績		☒ あ り	☐ な し
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の実績額	資金調達方法又は取得資金の用途
公1	土浦訪問看護ステーション オンラインレセプト用 パソコン設置	495,000円	自己資金
公1	鹿嶋訪問看護ステーション 看板設置	173,800円	自己資金
公1	鹿嶋訪問看護ステーション オンラインレセプト用 パソコン設置	467,775円	自己資金
公1	看多機絆 サンルーム増設部分 スプリンクラー設置	407,000円	自己資金

監 査 報 告 書

公益社団法人 茨城県看護協会
会 長 白川 洋子 殿

令和 7 年 5 月 12 日

公益社団法人 茨城県看護協会

監 事

宮本康子



公益社団法人 茨城県看護協会

監 事

戸島正巳



私たち監事は、公益社団法人茨城県看護協会の令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録等について監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当協会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

公益社団法人茨城県看護協会 令和6年度 決算報告書説明資料

当協会の決算書は、新公益法人制度に準拠した公益法人会計基準に基づき、「公益目的事業会計」、「収益事業等会計」、「法人会計」の3つの会計区分となっています。

公益法人に作成が求められている資料は、「貸借対照表」、「正味財産増減計算書」、「財産目録」の3つとなっています。

また、正味財産増減計算書は、事業活動を示す一般正味財産増減の部及び使途制約のある資金の状況を示す指定正味財産増減の部に分け、更に一般正味財産の部を経常増減の部及び経常外減の部に区分することとされています。

さらに、公益法人は、「収支相償」、「公益目的事業比率」、「遊休財産」の3つの財務基準をすべて満たすことが求められています。

経常収支

(単位：円)

	令和5年度	令和6年度	増減
経常収益計	576,968,469	580,734,038	3,765,569
経常費用計	613,562,537	597,026,081	▲16,536,456
増減	▲36,594,068	▲16,292,043	20,302,025

令和6年度の正味財産増減計算書の経常収支について、ご説明いたします。

令和6年度の経常収益計は、580,734,038円で令和5年度と比較した場合、3,765,569円の増となっております。

経常費用につきましては、597,026,081円で令和5年度と比較した場合、16,536,456円の減となっております。

令和6年度の収支増減は、20,302,025円のプラスとなりました。

経常収益【前年度比較・科目別】

(単位：円)

科目	令和5年度決算額	令和6年度決算額	増減	伸率
受取入会金	10,620,000	10,716,000	96,000	100.9%
受取会費 ※1	79,655,000	78,729,000	▲ 926,000	98.8%
事業収益 ※2	455,813,563	460,598,530	4,784,967	101.0%
受取助成金	8,722,170	8,713,280	▲ 8,890	99.9%
受取補助金等	4,499,880	4,497,880	▲ 2,000	99.9%
受取寄付金	2,640,310	801,557	▲ 1,838,753	30.3%
雑収益等	15,017,546	16,677,791	1,660,245	111.0%
経常収益計	576,968,469	580,734,038	3,765,569	100.6%

※1 R6受取会費内訳

- ①受取会費（正会員） 78,285,000円
- ②賛助会員費 444,000円

※2 R6事業収益内訳

- ①茨城县委託事業収益 132,924,397円
- ②受講料 38,222,800円
- ③医療保険・介護保険報酬等 283,597,172円
- ④日本看護協会委託収益 5,654,291円
- ⑤水戸市委託収益 199,870円

経常収益の科目別決算額について、ご説明いたします。

受取入会金は、令和6年度新規入会者が893名で令和5年度より8名増加し、10,716,000円となり、令和5年度と比較し、96,000円の増となります。

受取会費は、令和6年度より、看護職が会員となる「正会員」と看護職以外の団体・個人が会員となる「賛助会員」を合わせた収益となります。

令和6年度の正会員数は15,657名で令和5年度より247名減少し、78,285,000円、賛助会員は企業・団体22団体、個人6名で444,000円となっております。

トータルで令和5年度より926,000円の減となります。

事業収益は、460,598,530円で令和5年度より4,784,967円の増となっております。

内訳を見ますと、

- ①茨城县委託事業収益は、いばらきがん患者トータルサポート事業の委託費等の増に伴い、132,924,397円となり、令和5年度より2,634,763円の増
- ②受講料は、受講者増に伴い、38,222,800円となり、令和5年度より85,050円の増
- ③医療保険・介護保険報酬等は、土浦、鹿嶋訪問看護ステーション及び看護小規模多機能型居宅介護事業所絆ともに増収でトータルで283,597,172円となり、令和5年度より1,567,231円の増
- ④日本看護協会委託収益は、会員登録事務委託の5,654,291円で、令和5年度より298,053円の増
- ⑤水戸市委託収益は、いばらき県央地域連携中枢都市圏看護師等確保事業委託の199,870円となります。

受取補助金等については、看護職員就業相談員派遣面接事業等の4,497,880円となっております。

受取寄付金は、愛の募金等801,557円となっております。

雑収益等は、事務室賃貸料等16,677,791円で、令和5年度より1,660,245円の増となっております。

経常収益【会計区分別】

(単位：円)

科目	合計	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計
受取入会金	10,716,000	9,215,760	214,320	1,285,920
受取会費	78,729,000	67,547,100	1,787,700	9,394,200
事業収益	460,598,530	457,631,010	2,967,520	0
受取助成金	8,713,280	8,713,280	0	0
受取補助金等	4,497,880	4,366,302	71,450	60,128
受取寄付金	801,557	243,372	4,609	553,576
雑収益等	16,677,791	3,094,905	12,630,030	952,856
経常収益計	580,734,038	550,811,729	17,675,629	12,246,680

経常収益の会計区分別内訳について、ご説明いたします。

経常収益の会計区分別内訳は、教育研修、県委託事業及び訪問看護ステーション運営事業等の公益目的事業会計が550,811,729円（94.9%）、施設の貸与等の収益事業等会計が17,675,629円（3.0%）、総会や理事会等当協会運営の法人会計が12,246,680千円（2.1%）で経常収益合計は、580,734,038円となっています。

本会定款細則により入会金及び会費の合計額の30%以上を公益目的事業に使用することとされています。公益目的事業には、受取会費と受取入会金合計額の85.8%、76,762,860円を充当していることからこの基準も満たしています。

経常費用【前年度比較・会計区分別】

(単位：円)

	令和5年度決算額	令和6年度決算額	増減	伸率
公益目的事業会計	589,486,927	571,161,979	▲18,324,948	96.9%
収益事業等会計	10,671,023	12,337,634	1,666,611	115.6%
法人会計	13,404,587	13,526,468	121,881	100.9%
合計	613,562,537	597,026,081	▲16,536,456	97.3%

正味財産増減計算書の経常費用について、ご説明いたします。

令和6年度経常費用合計は、597,026,081円となり、令和5年度決算額と比較して、16,536,456円の減となっています。

会計区分別の内訳では、教育研修、県委託事業及び訪問看護ステーション運営事業等の公益目的事業会計が571,161,979円、施設の貸与等の収益事業等会計が12,337,634円、総会、理事会等当協会の運営に支出した法人会計が13,526,468円となっています。令和5年度に比べ、公益目的事業会計で、18,324,948円の減、収益事業等会計では1,666,611円の増、法人会計では121,881円の増となっております。

主な増減の理由は、次のとおりです。

看多機絆及び訪問看護ステーション絆のサービス提供体制見直しに伴い、給与手当（22,926,891円の減）及び福利厚生費（3,009,328円の減）のコストが大幅に減となりました。

印刷製本費につきましても、紙媒体から電子媒体への移行も一部あり、また、本会役職員の節約の意識の高まりもあって3,798,756円の減となりました。

一方で、研修講師・委員会委員等の旅費交通費（678,219円の増）、事業PR広報物の発送にかかる通信運搬費（875,189円の増）、訪問看護等にかかる医療材料費（240,061円の増）等、物価高の影響によりコスト増となった科目もありました。

経常費用【定款事業別】

(単位：円)

事業名	決算額	構成比
1. 教育・研修等による看護の質の向上に関する事業	122,229,721	21.4%
2. 看護職の労働環境等の改善及び就業促進による県民の健康及び福祉の増進に関する事業	69,899,256	12.2%
3. 看護業務の調査研究及び情報収集並びに制度の改善への提言に関する事業	8,557,214	1.5%
4. 健康相談、情報提供等による地域住民の健康と福祉に関する事業	74,910,726	13.1%
5. 地域ケアサービスを実施する訪問看護ステーション等の設置及び運営	295,565,062	51.8%
経常費用計	571,161,979	100.0%

定款事業別経常経費についてご説明します。

経常経費のうち公益目的事業会計の定款事業別経常費用の事業ごとの内訳は、次のとおりです。

1. 教育・研修等による看護の質の向上に関する事業 122,229,721円
2. 看護職の労働環境等の改善及び就業促進による県民の健康及び福祉の増進に関する事業 69,899,256円
3. 看護業務の調査研究及び情報収集並びに制度の改善への提言に関する事業 8,557,214円
4. 健康相談、情報提供等による地域住民の健康と福祉に関する事業 74,910,726円
5. 地域ケアサービスを実施する訪問看護ステーション等の設置及び運営 295,565,062円

令和6年度決算 財務3基準適合状況

1 収支相償

公益目的事業に係る収入が、その実施に要する費用を超えないこと

公益目的事業に係る収入	550,811,729円	
+収益事業から生じた利益の繰入額	2,525,995円	
公益目的事業に係る総収入	553,337,724円	< 公益目的事業に要する費用 571,161,979円

2 公益目的事業比率

公益目的事業に要する費用の割合が、収益事業、法人の管理運営費用を加えた事業費全体の50%以上であること

$$\text{公益目的事業に要する費用 } 571,161,979\text{円} \div \text{経常費用の総額 } 597,026,081\text{円} = 95.7\% > 50\%$$

3 遊休財産の保有制限

使途の定まらない蓄積した財産の額が公益目的事業に係る費用の1年分を超えないこと

$$\text{遊休財産額 } \text{約}236,000,000\text{円} \leq \text{公益目的事業に要する費用 } 571,161,979\text{円}$$

公益法人としての認定を維持するためには「収支相償」「公益目的事業比率」「遊休財産の保有制限」のいわゆる「財務3基準」を満たすことが求められます。

令和6年度決算の財務3基準の適合状況は次のとおりです。

1 収支相償

公益目的事業に係る収入が、その実施に要する費用を超えないことが条件となります。

公益目的事業に係る総収入 553,337,724円が、公益目的事業に要する費用 571,161,979円を超えておりませんので、条件を満たしております。

2 公益目的事業比率

公益目的事業に要する費用の割合が、収益事業、法人の管理運営費用を加えた事業費全体の50%以上であることが条件となります。

経常費用の総額の597,026,081円の中で、公益目的事業に要する費用571,161,979円が占める割合は、95.7%であり、事業費全体の50%以上であることから、条件を満たしております。

3 遊休財産の保有制限

使途の定まらない蓄積した財産（遊休財産）の額が公益目的事業に係る費用の1年分を超えないことが条件となります。

本会の遊休財産額 約236,000,000円であり、公益目的事業に要する費用 571,161,979円を超えておりませんので、条件を満たしております。

令和6年度決算においては、公益法人の財務3基準をすべて満たした決算となっています。